

第58号

本巢市 議会だより



▲“地域交流とやまっこ”でふれあい活動。双六遊びをする外山小児童と地域の皆さん(木倉地区公民館で)

contents

平成30年第1回定例会開かれる	…P. 2
1会派が代表質問に立つ	…P. 5
10人が一般質問に立つ	…P. 6
委員会活動	…P.11
審議結果および各議員の表決	…P.14
議員研修	…P.15
特集	…P.16

● 第1回定例会開かれる ●

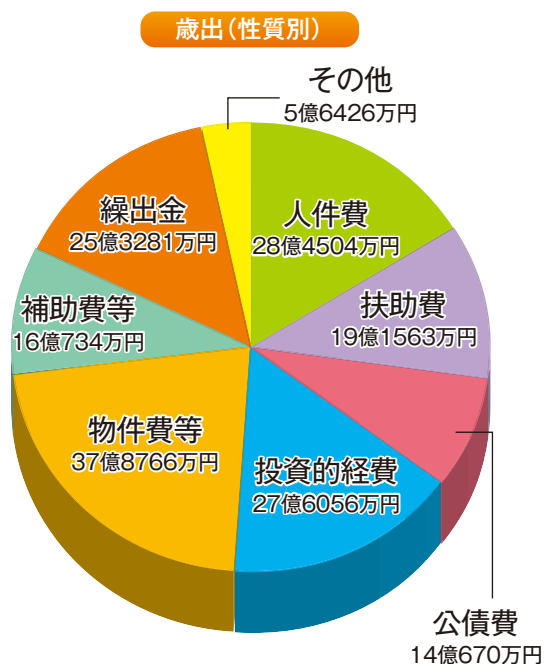
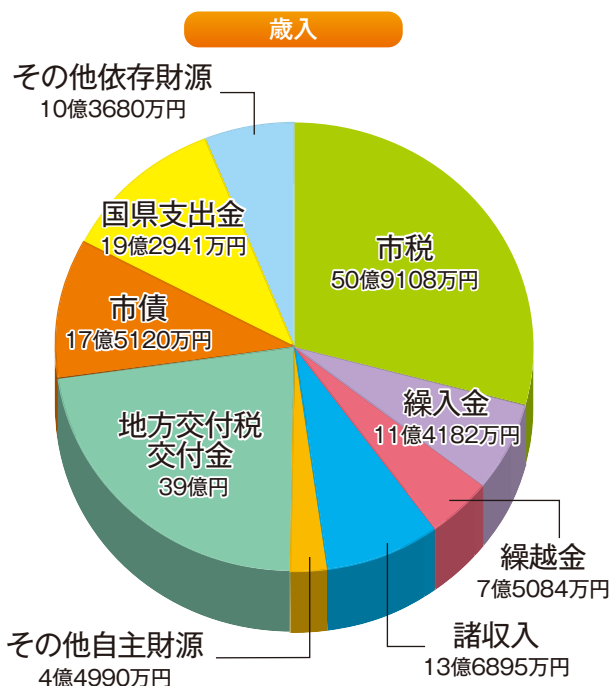
定例会開かれる

条例制定2件、条例改正17件、条例廃止1件、
廃止及び認定等を審議・決定しました。

円グラフで見る30年度一般会計予算

本巢市一般会計予算…174億2千万円

前年度より15億5千万円の増額（前年度比 9.8%増）



30年度特別会計・企業会計予算

会 計 名		予 算 額
国民健康保険特別会計	事業勘定	36億4000万円
	施設勘定	2億7400万円
後期高齢者医療特別会計		3億9800万円
企業用地造成事業特別会計		5億9600万円
農業集落排水事業特別会計		6億6600万円
公共下水道特別会計		3億3000万円
水道事業会計	収益的事業	8億3500万円
	資本的事業	7億5709万円



●定例会で決まったこと●

平成30年 第1回

2月28日～3月23日、平成30年第1回定例会を開き、
当初予算7件、補正予算3件、市道路線の

30年度一般会計の主な事業

住みやすく安心して暮らせるために

(総務部・市民環境部・健康福祉部)

- 消防事務委託(新規)……………5億8698万円
岐阜市へ消防事務を委託することにより消防広域化を図る
- 子ども・子育て支援事業計画策定(新規)
……………307万円
次世代を担う子どもに対する子育て支援の確立を図る
- 行政措置予防接種事業(乳幼児等インフルエンザ助成)(新規)……………640万円
生後6か月から13歳未満までは助成額1回1000円を上限に2回、13歳から15歳(中学3年生)は、1000円を上限に1回
- 真桑幼児園整備事業(新規)…1億4751万円
- 災害廃棄物処理計画策定【改訂】(新規)
……………258万円

障がい者・高齢者の安心のために

(健康福祉部)

- 緊急通報システム事業(新規)……………116万円
- 高齢者タクシー利用助成……………258万円
市内在住の75歳以上の高齢者のみで構成され、運転免許証を持っている者がいない世帯に対して助成
- シニア元気いきいき支援……………921万円

地域振興に関する取り組み

(企画部)

- 市民協働サポートセンター整備・運営事業(新規)
……………400万円
市民と市民、市民と行政が活発に交流できる場を提供し、協働によるまちづくりを進める
- 移住・定住促進事業……………5207万円
- ふるさと納税促進事業……………4597万円

児童・生徒・学校の環境整備のために

(教育委員会)

- 中学校施設屋外防犯カメラ設置事業(新規)…459万円
市内中学校3校に防犯カメラを設置して、防犯対策の充実に努める
- 英語教育パワーアップ事業……………921万円
小学校に英語学習指導員を4名配置等
- 小学校情報機器整備事業(電子黒板)
……………3317万円
本巢小、席田小、土貴野小、一色小に電子黒板を整備
- 真正中学校屋外運動場整備事業…2383万円
- 真正中学校北校舎屋上防水事業…1926万円

道路や橋りょうなどを整備します

(産業建設部)

- 市道真正2005号線整備(新規)……………6827万円
- 市道真正3158・3165・3176号線整備(新規)…9988万円
- 市道糸貫0007号線整備……………1億3338万円
- 長良・糸貫線道路整備……………4億6125万円
- 市道真正2016号線整備……………1798万円
- 橋りょう点検修繕……………4212万円
- 企業用地造成事業特別会計繰出金(新規)
……………5億9600万円

その他事業

- 真桑文楽保存伝承施設整備……………7034万円
真桑文楽の福田源七郎に関わりのある土地を駐車場等として有効活用を図り、保存伝承に努める
- 健康ウォーキング推進事業……………304万円
運動実施率の向上に努め、市民の健康維持を図る
- PA周辺公園整備……………4億6945万円
災害時の避難所及び災害対策の拠点として整備

● 定例会で決まったこと ●

主な議案

平成29年度補正予算

- 一般会計2億221万円の減額補正

総額160億8648万円に

主な歳入 県支出金 2196万円の減額

- ・獣害防除事業補助金 △2168万円

事業体の計画変更に伴う皆減(合計9億2011万円)

主な歳出

- ・ふるさと納税推進事業 △3125万円(総務費)

返礼品の見直しによるふるさともつす応援寄付金の減額
(合計16億2690万円)

- 国民健康保険特別会計補正予算 1982万円

- 後期高齢者医療特別会計補正予算 1533万円

人事案件

- 教育委員会委員の任命

くろた たかよし
・黒田 隆吉氏

- 副市長及び固定資産評価員の選任

はやかわ けん
・早川 謙氏(平成30年4月より)



条例制定

- 消防広域化に伴う人事関係条例の整理に関する条例

- 企業用地造成事業特別会計条例

条例廃止

- 転作促進技術研修センター条例

その他議案

- 不動産(土地)の取得について
- 本巢東辺地に係る総合整備計画の変更について
- 根尾西辺地に係る総合整備計画の変更について
- 市道路線の廃止及び認定について
市道改良計画に基づき、2路線を廃止し、2路線を認定する
- 本巢消防事務組合の解散に関する協議について
- 本巢消防事務組合の解散に伴う財産処分に関する協議について

条例改正

- 個人情報保護条例の一部改正
 - ・行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律の一部改正にともなう
- 防災会議条例の一部改正
 - ・岐阜地域4市1町による消防広域化の運用開始にともない、防災会議委員を委嘱する者を変更
- 消防団員等公務災害補償条例の一部改正
 - ・非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正にともなう
- 職員定数条例の一部改正
 - ・消防広域化・定員適正化計画の見直しにともなう
- 職員の給与に関する条例の一部改正
 - ・1時間当たり給与額の算出方法の変更及び消防広域化による本巢消防事務組合職員の一部を新たに任用
- 基金条例の一部改正
 - ・積立基金(4基金)、運用基金(3基金)を整理・統合することに加え岐阜県が国民健康保険の財政運営の責任主体となることにともなう
- 国民健康保険条例の一部改正
 - ・岐阜県が国民健康保険事業の財政運営の責任主体となることから所要の改正を行う
- 国民健康保険税条例の一部改正
 - ・地方税法の一部改正にともなう
- 後期高齢者医療に関する条例の一部改正
 - ・高齢者の医療の確保に関する法律の一部改正にともなう
- 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正
 - ・就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部改正にともなう
- 企業誘致促進審議会条例の一部改正
 - ・農村地域工業等導入促進法の一部改正する法律施行にともなう
- 小口融資条例の一部改正
 - ・中小企業信用保険法の一部改正にともなう
- 織部の里もつす条例等の一部改正
 - ・指定管理者が観光等施設を効果的かつ効率的に管理運営を行うため
- 環境保全に伴う旅館建築の規制に関する条例の一部改正
 - ・旅館業法の一部改正にともなう
- 市営住宅条例の一部改正
 - ・公営住宅法の一部改正にともなう
- 特定用途制限地域における建築物等の制限に関する条例の一部改正
 - ・建築基準法及び同法施行令の一部改正にともなう
- 本巢市立学校体育施設開放条例の一部改正
 - ・弾正小学校体育館の増築により、ミーティングルームを学校体育施設として追加し、開放する

Q & A

●一般質問●

3月定例会

1 会派が代表質問に立つ



市政自民クラブ代表
黒田芳弘

Q 企業誘致戦略について

6年後に迫ったIC開通へ向
け、効果発揮へ次の戦略を。

Q1 屋井工業団地の収支は

A1 2千5百万円余の黒字です

青木・産業建設部長

総事業費は27億4千2百万円
余でした。

Q2 市内在住者の雇用状況は

A2 4年間で9名の新雇用がありました

本年度新たに11名の雇用が見
込まれています。

Q3 固定資産税など税収効果は

**A3 総額で約3億7千4百万円の
税収効果がありました**

藤原・市長

Q4 今後の誘致に向けた取り組み は

A4 優良な企業の誘致を図ります

- ① 産業誘導地区の一部拡大
- ② 幹線道路整備で利便性向上
- ③ 6箇所を適地として準備
などでオーダーメイド型の
誘致を進めます。

Q 財政投融资活用の道路整備 への対応

制度改正を見据え、遅れてい
る市内の県管理道路の整備促進
の加速は。

Q1 政策の詳細な内容は

**A1 国が債券を発行し高速道路会
社の金利負担軽減になります**

青木・産業建設部長

高速道路会社が投融资を活用
することで工事の進捗が加速し、
県の負担金が減額されます。

Q2 制度を活用した市域道路の 整備促進への対応は

**A2 観光振興や産業振興の効果発
揮へ整備促進を要望します**

Q 庁舎統合へ向けたスケジュー ルの確立を

特別債の活用を含めた段階的
計画の確立が必要と考えます。

Q1 統合への現在の取り組みは

**A1 庁舎統合検討有識者会議を立
ち上げ、検討しています**

藤原・市長

Q2 財源として活用すべき合併特 例債延長の可能性は

**A2 通常国会にて審議予定の5年
延長の改正案を注視します**

Q3 段階的計画の確立が必要と 考えますが

**A3 特別債の延長期限を踏まえ計
画的に進めます**

5年延長になっても検討する
時間は多くなく、検討委員会の

報告を受けた後できるだけ早い
時期に結論を出したいと考えて
います。

Q 義務教育学校の創設

小中学校を一体化させた義務
教育学校は教育力向上と地域の
再構築の観点から理想的な在り
方です。

Q1 教科担任制など教員の配置は

**A1 低学年から可能となり教育の
質的向上が期待されます**

川治・教育長

2校分の教員が一体となり確
かな学力の育成が期待でき、中
一ギャップの解消などの教育効
果も得られます。

Q2 財政的効率や施設の效果的 活用の観点からは

**A2 財政的効率を上げることが期
待していません**

Q3 施設一体型想定の場合、施設 改修はどうなりますか

**A3 特別教室、階段の高さ、職員
室等の改修が必要です**

Q4 根尾地域での創設への見解 と方針は

**A4 地元の声を大切にしながら
導入を前向きに考えます**

根尾地域の利点を生かし、課
題を克服する観点から、考えて
いきたいと思っています。

Q 新年度の市政方針

一般財源が年々減少する中で、
社会保障費の増大で厳しい運営
が続きます。IC開通を見据え
た適格で効果的施策を。

Q1 新年度税収の想定根拠は

**A1 市税全体では増額ですが固定
資産税は減額予定です**

藤原・市長

過去3年度の伸び率、名目経
済成長率を反映させ、市税全体
では増額の予定ですが、土地の
評価替えや下落修正により固定
資産税は減額の予定です。

Q2 新年度の市政方針や予算編成 の特徴は

**A2 「さらに元気で笑顔あふれる本
巢市づくり」を進めます**

「地方創生」、「経済再生」、
「移住定住対策」、「子育て支
援」、「景気雇用対策」などの
事業に重点配分しました。また、
IC開通を見込み、工場用地の
造成、アクセス道路の整備など、
未来への投
資となる事
業を実施し
ていきます。



Q & A

●一般質問●

3月定例会

10人が一般質問に立つ

今枝和子
(公明党)

Q 健康マイレージ事業について

県が今年度予算計上した「清流の国ぎふ健康ポイント」事業を活用し、特定及びがん検診の受診率UPが期待できます。

A 事業実施に向けて県との連携の可能性も含め検討

久富・健康福祉部長

Q 防災・減災について

災害時に避難所として地域住民の命を守る学校施設の避難所機能の強化、例えば屋外水飲み場が応急給水拠点になる・女性の更衣室や授乳スペースの確保により、避難所生活のストレスが少しは緩和できます。

Q1 避難所への配水管及び避難所の給水管の耐震化は

A1 配水管は昨年3月末で70%、給水管は順次進めています

三浦・上下水道部長

Q2 女性や乳幼児・高齢者など配慮が必要な方への対策は

A2 毎年の避難所開設訓練時に、各専用スペースの確認を実施

畑中・総務部長

Q3 きめ細かい女性視点の防災ハンドブック作成は

A3 「くらしのガイドブック」に掲載したいと考えてます

「くらしのガイドブック」に書ききれないところもあるため、ページ数の増刷や、掲載内容を吟味しそれによつては、別冊も検討していきます。

Q 自殺対策について

自殺はその多くが追い込まれた末の死であり、背景には過労・生活困窮・育児や介護疲れはじめなど様々な社会的要因があります。そのため、保健・医療・福祉・教育・労働その他の関連施策との連携が不可欠です。

Q1 自殺実態プロフィール・自殺対策行動計画は

A1 計画策定に向け市内自殺者の分析を行っています

藤原・市長

Q2 小中学生・若年層の相談窓口は

A2 本巢市教育センターSOSダイヤル、保健センター等です

4保健センターの平成28年度の相談実績は、相談が17件、訪問が19件、電話相談が8件ありました。



高田浩規

Q 市内の国指定重要民俗文化財の現状・保存について

Q1 観光客数やPRの状況は

溝口・教委事務局長

A1 平成29年は能狂言450人、真桑文楽600人です

Q2 世界に発信・管理・展示の方法を整えてはどうか

A2 市は後継者育成を含め保存会に協力していきます

今年は岐阜県文楽・能大会が本巢市で開催され、能郷の能狂言と真桑文楽の上演を予定しています。道具や衣装等は貴重なものですが、管理等は保存会が行います。

Q 浅木地区の企業誘致について

Q1 マスタープラン改定について

A1 本年3月住民説明会を開催し、意見を伺いました

Q2 今年度から浅木地区で企業誘致が行われますが

A2 早急に安定した雇用の創出

青木・産業建設部長

を図る必要があります

一丸ファルコス(株)より工場増設の打診を受けたので、市が進出する企業の工場用地を取得し造成後に、企業に分譲することとで合意しました。

Q3 生活環境や財産価値に与える影響は

A3 予定地西側に団地があり生活環境の変化はありと考えます

Q4 この農地の生産者に与える影響は

A4 農業は重要な基幹産業です

Q5 企業に工場立地について、直接お願いできますか

A5 地元自治会の意見や要望を企業に伝え調整を図り進めます

Q6 経済効果は

A6 具体的には把握できません

*他に大和園の養護老人ホームについて質問しました



● 一般質問 ●



寺町 茂

◎ ふるさと納税について

Q1 本市のふるさと納税寄附金の受け入れ状況は

ふるさと納税に力を入れることは自主財源を確保するとともに地域の産業活性、魅力発信の意味でも重要と考えます。

A1 今年度は減少の見込みです

大野・企画部長

平成27年度は976件千6百41万6千円、平成28年度は2068件1億779万2千5百円、今年度は3月1日現在で1318件3千6百84万1千円です。

Q2 ふるさと納税に対する今後の取り組みは

A2 一層魅力的な返礼品と寄附者へのPR方法を工夫します

*他に応援メニューの項目、使途実績について質問しました

◎ 自然環境保護について

外来生物による被害は大きくなりつつあります。的確な対策がのぞまれるところです。

Q1 本市に侵入している外来生物の把握状況は

A1 ニートリア、アライグマなど

です

青木・産業建設部長

Q2 今後の駆除対策は

A2 住民への周知・関係部署の連携自治会等の協力で進めます

*他に分布状況の現状 駆除状況の現状について質問しました

◎ 高齢者対策について

本市が老後も安心して暮らせる市であってほしいことは住民にとって大きな願いです。更なる行政サービスの充実には。

Q1 本市における高齢者独居世帯、老々世帯の現状は

A1 今年2月1日現在3245世帯で全体の26・4%です

久富・健康福祉部長

Q2 高齢者独居世帯・老々世帯に対する取り組みは

A2 緊急通報体制・地域見守りネットワークの構築等です

Q3 消防の広域化で緊急通報体制は変わりますか

A3 コールセンターから消防署へ通報され対応します



河村 志信

◎ 太陽光発電の開発、設置について

Q1 太陽光発電の開発は

A1 本巢市土地開発事業の調整に関する規則に基づき手続き

Q2 太陽光発電の設置状況は

A2 市へ届出の対象が一部であることから把握は困難です

Q3 太陽光発電の景観保護は

A3 他市町の状況を見ながら検討

Q4 災害対策や文化財への保護への対応は

A4 災害対策は事業者が配慮、文化財は事業者負担で調査する

事業者が、国のガイドラインに基づき、周辺地域の自然や環境に配慮。試掘調査の結果、重要な文化財が確認された場合は事業者負担の本発掘調査の対象になります。

◎ 船来山を合併記念の古墳公園に

Q1 地権者の意向は

A1 8者の地権者のうち5者の同意が得られています

溝口・教委事務局長

船来山古墳群は、国の史跡指定に向けて、申請手続き中です。

Q2 文化庁の動きは

A2 文化庁からは、保存活用的重要性を認められています

現在、長期的、段階的な計画のもと、指導をいただいています。

Q3 今後の市の対応、方針は

A3 「国史跡」の指定を最優先に進めていく必要性があります

船来山周辺を歴史や文化、自然環境を生かした「市民の憩いの場」として整備を進めていく考えです。

川治・教育長

◎ 移住・定住対策について

Q1 本市への移住・定住の現状は

A1 28年度34世帯103名、29年度44世帯132名

大野・企画部長

Q2 地元企業の受け入れ状況は

A2 移住された方の職業や、勤務先は把握していません

Q3 専任窓口の設置の可能性は

A3 関係機関の連携により対応します

● 一般質問 ●

澤村 均
(日本共産党)

Q 子どもの貧困状況と対策は

Q1 市の実態調査結果は

A1 市の貧困率は6・3%

久富・健康福祉部長

小一、小五、中一の児童生徒・保護者を対象にアンケートした結果、国の貧困率13・9%を下回っています。

Q2 結果を踏まえた対策は

A2 子ども・子育て支援事業計画に反映します

Q デマンド交通を含めた効率的な公共交通体系の構築を

コミュニティバスだけで交通弱者への対応は困難。デマンド型を含め、より便利で使いやすい公共交通体系を考えていくことが求められます。

A デマンドも含め、公共交通

体系の整備に努めます

畑中・総務部長

今後、来年度策定の公共交通連携計画の中で、公共交通ネットワーク形成に加え、デマンド型交通の導入も含め整備に努めます。

Q 国民健康保険の県単位に

連して

県単位化によって保険税は。

また、6年間の激変緩和措置が終了したときにはどうなるのか。

A 30年度保険税率改正は考えていません

森・市民環境部長

医療費が上がれば、県が示す標準税率も上がり、保険税も増額しなければなりません。

激変緩和措置終了後は、保険料水準の県内統一を目指すことになっています。

Q 農地法違反の疑いをもたれている土地への対応は

本郷市内の土地で、かつて農業委員会でも大きく取り上げられたと聞きます。市民からも不信の声が聞かれ、市の明確な考えを示すことが必要では。

A 市は違法か否か判断権限がありません

青木・産業建設部長



堀部 好秀

Q 本巢市の財産収入について

本巢市の財産収入の推移を見ると平成25年度からは収入額が増えており、特に運用による収入が増えています。

Q1 年度によって財産運用額が違う主な要因は

A1 利回りの良い債権を積極的に利用しています

小野島・会計管理者

資産運用を定期預金から利率の高い債権に切り替え、さらにより良い債権への買い替えを積極的にを行っています。

Q2 資産運用に関し市の方針は

A2 本巢市公金管理方針を定めています

安全性及び流動性を確保し運用可能額に応じて効率的な運用を行います。

Q 保育士について

近年、正職員や日雇用の保育士を確保することが難しくなっています。市の対策は。

A 採用試験を複数回実施しています

大野・企画部長

年々正職員への応募者が減少しています。複数回採用試験を行い正職員の確保に努めています。

日雇用の保育士については新年度からわずかですが賃金を増額する予定です。また幼児園業務支援システムを導入し職員の負担を軽減することで待遇改善に繋がりたいと思います。

Q 広域公共交通について

2市2町による広域公共交通でJR穂積駅に乗り入れる路線バスの実証実験が平成30年10月から行われる予定です。

Q1 実証実験は予定通り行われますか

A1 31年4月実施で調整中です

畑中・総務部長

広域公共交通連絡協議会で検討した結果、大野穂積線の快速便として31年4月を目途に実証実験を実施するよう調整しています。

Q2 実証実験の費用は

A2 既存の補助金を活用します

既存の大野穂積線への補助金を活用し不足分を各市町で負担する調整をしています。

Q3 実証実験の目的は

A3 通勤通学等の利用実態や採算性を検証します

● 一般質問 ●



鏑本規之

ヘルプマークの普及と現在の状況について

A 現在93個交付しています

久富・健康福祉部長

今年1月26日には、身体障がい者福祉協会本巣市支部が、ヘルプマークの普及、定着を願い「ヘルプマーク啓発宣言」をされました。本市では、平成28年5月から市独自で障がい者及び高齢者の方々を対象に、本人の氏名、病名、かかりつけ医療機関などが記入できる「ヘルプカード」を作成し、カードとケースをセットで無料交付しており、現在まで509セットを交付しています。

Q 購入品及び市工事完成後の支払いについて

Q1 工事完了後、市が業者に工事費等支払うまでのルールは

A1 「本巣市契約規則取扱要領」に基づいています

小野島・会計管理者

工事につきましては、完成届を受けた日から14日以内に完成検査を行い適法な請求書を受理

した日から40日以内に支払いを行う事になっています。また、工事以外については、完了届を受けた日から10日以内に完了検査を行い、適法な請求書を受理した日から30日以内に支払うこととなっています。

Q2 市が支払うまでの期間を短くすることは可能か

A2 速やかに処理を行っています

工事費につきましては、支払いは請求書受理後40日以内と要領で定められています。この40日は最長の支払期限です。実際の業者への支払いは支出命令書の審査後、速やかに処理を行っています。

Q 観光等施設の指定管理者がかわる事について

シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社にかわります。

Q1 シダックス社とのパイプ役となる人材が必要ではないか

A1 現在調整中です

石川・副市長



▲ヘルプマーク



道下和茂

Q 森林整備について

国の環境税導入に向けて森林・林業の整備が求められます。

Q1 市の森林整備計画面積、間伐が必要な面積、60年超は

A1 森林整備計画面積は2万74

46ha 森林全体の約85%です

蜂矢・林政部長

間伐の必要な面積は7千217ha 60年超は2千30haです。

Q2 集約化でネックとなるのは

A2 所有者の特定、境界未定、関心度や理解の低下です

Q3 境界確定・不在所有者対策は

A3 事業体が聞き取り・公図・登記簿等に基づき特定します

Q4 市の覚書締結で、個人情報の開示と、協議会の設立は

A4 行政内部の個人情報目的外利用であれば開示は可能です

畑中・総務部長

A4 「本巣市森林整備推進会議」で部会を設け進めます

蜂矢・林政部長

Q5 県の森林環境税事業箇所と金額並びに県全体の比較割合は

A5 根尾地域の森林整備等約4千

万円比較割合は約5.9%です

Q6 国の環境税導入に向け森林・

林業再生や組織の体制作りは

A6 県の人事交流で林業知識豊富な人材確保、育成を進めます

藤原・市長

百年先の森林づくりの方針に

基づき、意欲ある経営者や事業体と協力して進めてまいります。

Q 市民協働サポートセンターについて

Q1 運営体制は

A1 民営により事業展開します

大野・企画部長

市民活動に携わる意欲ある団体に運営をお願いします。

Q2 サポートセンターに求められる機能は何か

A2 担い手の発掘、リーダーの育成や情報収集発信などです

Q3 運営主体を公募とした理由は

A3 「まちづくり推進委員会」で検討協議した結果です

同じ市民活動を行う団体が、サポートセンターの運営主体となること

とが最善であるとの結論から、公募することとします。



▲管理された広葉樹林

● 一般質問 ●



若原敏郎

(市政自民クラブ)

Q 水道事業の経営状況は

この事業は、市が経営する事業として、原則、独立採算での経営です。

Q1 水道事業の経営課題は

A1 限られた財源で設備や管路の更新・耐震化が必要

三浦・上下水道部長

人口減少や節水意識の高揚等により使用量は減少傾向、給水収益の増加は見込めません。

Q2 課題解決に向けた対策は

A2 「経営戦略」も策定

持続的な安定経営を維持するために、中長期的な経営の基本計画として策定しています。

Q3 今後の経営について

A3 水道料金の値上げの検討も

経営比較分析表からも、健全な経営とは言えません。投資の合理化など経費の縮減を見ながら検討していきます。

Q 移住・定住による農村の活性化は

都市部には農村の魅力に興味を示し、「田園回帰」の流れも生まれています。新規就農者を

募り、移住・定住による活性化を図ってはどうか。

Q1 移住・定住希望者の現状は

A1 ガイドブックやSNSを活用

大野・企画部長

北部地域の豊かな自然を活かし農村に魅力を感じている方をターゲットにPRをしています。

Q2 新規就農者の受け入れ態勢は

A2 県や国の補助事業を活用

青木・産業建設部長

岐阜農林事務所、ぎふ農業協同組合並びに産業経済課が連携して新規就農者の相談窓口や、営農計画の作成・技術支援を行っています。

Q3 今後の方針は

A3 本巢市の魅力を効果的に発信

大野・企画部長

A3 関係機関と協議し検討

青木・産業建設部長

市外からも就農に興味を持って頂けるしくみを検討します。



高橋勇樹

Q 船来山古墳群の今後の見通しについて

昨年9月に船来山古墳群から出土した687点の土器等が岐阜県重要文化財に認定され、地域活性化の資源として本巢市民の関心が高くなっています。

Q1 観光資源として今後の活用は

A1 平成30年度から船来山観光資源開発基本構想を策定

青木・産業建設部長

既存施設や整備検討中の古墳公園等の観光資源としての活用を教育委員会と連携しながら、船来山に関連する観光資源を開発するとともに、民間の活力により新しい観光拠点として考えています。

Q2 教育資源として今後の活用は

A2 2つの企画で子どもたちに教育を提供

川治・教育長

市内すべての子どもたちが学べる企画と歴史や古墳についてもっと学びたい子どもたちへの企画を考案。「本巢市版小学校社会科副読本」の改訂・作成を

進めます。特に興味のある子どもには「子ども学芸員」として次代を担う歴史博士や語り部を育成していきます。

Q 公共施設のトイレの改修について

全国的に公共施設のトイレの洋式化が進んでいます。

Q1 各地域の体育センターのトイレ改修計画は

A1 糸貫・本巢体育センターの一部を洋式化する予定です

溝口・教委事務局長

糸貫体育センター男子トイレ2基、本巢体育センター併設公民館の男子・女子トイレそれぞれ1基を洋式化する予定です。

Q2 教育委員会管轄の公共施設の今後の改修計画は

A2 公共施設再配置計画をもとに検討します

糸貫体育センター男子トイレ2基、本巢体育センター併設公民館の男子・女子トイレそれぞれ1基を洋式化する予定です。



● 委員会活動 ●

産業建設委員会 3月15日(木)

審査付託案件 ※審査の結果、全員賛成となった案件

1. 本巢市転作促進技術研修センター条例を廃止する条例について
2. 本巢市企業誘致促進審議会条例の一部を改正する条例について
3. 本巢市小口融資条例の一部を改正する条例について
4. 本巢市企業用地造成事業特別会計条例について
5. 本巢市織部の里もとす条例等の一部を改正する条例について
6. 本巢市環境保全に伴う旅館建築の規制に関する条例の一部を改正する条例について
7. 本巢市市営住宅条例の一部を改正する条例について
8. 本巢市特定用途制限地域における建築物等の制限に関する条例の一部を改正する条例について
9. 市道路線の廃止及び認定について
10. 平成30年度本巢市企業用地造成事業特別会計予算について
11. 平成30年度本巢市農業集落排水事業特別会計予算について
12. 平成30年度本巢市公共下水道特別会計予算について
13. 平成30年度本巢市水道事業会計予算について

協議案件 (関係部分)

1. 平成30年度本巢市一般会計予算



▲織部の里もとすの改修状況を視察する委員

主な質疑の内容

- 産業建設部、林政部及び根尾総合支所に属する予算について
 - ・除雪について、市が所有しているロータリー除雪車の使用状況について
 - ・ロータリー除雪車を使いやすい除雪車に変更することについて
 - ・農地集積・集約化推進助成事業における戦略作物となる対象品目、対象者及び交付のための確認について
 - ・ジビエ6次産業化推進事業において、予算額を減額している理由について
 - ・ジビエグランプリを1年でやめることにした理由について
 - ・沿道森林修景整備事業において、県支出金が減額となった理由について
 - ・船来山観光資源開発基本構想策定事業における委託の内容及び社会教育課との関連性について
 - ・根尾川花火大会の予算額について
 - ・経営体育成支援事業の補助金が減額となった理由と、申請予定の経営体数について
 - ・林地台帳整備事業の内容について
 - ・企業立地促進奨励金交付事業における認定指定事業者の要件について
 - ・市道真正2016号線整備事業において、瑞穂市との調整について



● 委員会活動 ●

総務企画委員会 3月16日(金)

審査付託案件 ※審査の結果、全員賛成となった案件

1. 本巢市個人情報保護条例の一部を改正する条例について
2. 本巢市防災会議条例の一部を改正する条例について
3. 本巢市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について
4. 本巢市職員定数条例の一部を改正する条例について
5. 本巢市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について
6. 消防広域化に伴う人事関係条例の整理に関する条例について
7. 本巢市基金条例の一部を改正する条例について

協議案件 (関係部分)

1. 平成30年度本巢市一般会計予算



▲本巢消防本部を視察する委員

主な質疑の内容

○総務部及び議会事務局に属する予算について

- ・本庁舎管理委託警備事業における、非常事態、緊急事態時の警備会社の対応方法について
- ・全国瞬時警報システム(通称Jアラート)が作動し情報伝達されるのは、どのような緊急事態に作動するのか
- ・市営バス運行事業において、利用者が増加するような方法や経費的に安くする方法について
- ・現在、市税の滞納額及び滞納者の状況及び滞納者と支払い能力について



○企画部及び根尾総合支所に属する予算について

- ・ふるさと納税において、返礼品を物ばかりでなく体験的なものにし、市の魅力発信につなげられないか
- ・市民協働サポートセンター運営事業において、業務の内容や役割について
- ・市民協働サポートセンター運営事業と小さな拠点活動支援事業との連携について
- ・魅力発信推進事業における委託内容について

総務企画委員会協議会 3月16日(金)

報告案件

- ・地域おこし協力隊が企画・制作した映画について

● 委員会活動 ●

文教福祉委員会 3月19日(月)

審査付託案件 ※審査の結果、全員賛成となった案件

1. 本巢市国民健康保険条例の一部を改正する条例について
2. 本巢市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について
3. 本巢市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例について
4. 平成30年度本巢市国民健康保険特別会計予算について
5. 平成30年度本巢市後期高齢者医療特別会計予算について
6. 本巢市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について
7. 本巢市立学校体育施設開放条例の一部を改正する条例について

協議案件 (関係部分)

1. 平成30年度本巢市一般会計予算

主な質疑の内容

○市民環境部に属する予算について

- ・オリジナル婚姻届の事業において、利用状況と予算額について
- ・家庭用の生ごみ処理機に対する補助金とそのPR方法及び年間の補助件数について



○健康福祉部及び根尾総合支所に属する予算について

- ・買い物難民救済事業の内容及び利用状況について
- ・乳幼児等インフルエンザ助成事業における接種者の負担について

○教育委員会に属する予算について

- ・真桑文楽の駐車場における工事内容について
- ・数学まちづくり事業の成果について
- ・船来山古墳群の国指定の進行状況について



▲高木貞治記念室開室記念式典のオープニングセレモニー

● 審議結果および各議員の表決 ●

【表示記号】 「○」…賛成 「×」…反対 「―」…欠席・除斥等による不参加 「／」…議長のため採決に加わらない

平成30年第1回定例会																			
議員名(議席番号順)			議決結果	高橋	今枝	高田	寺町	河村	澤村	堀部	鏑本	黒田	臼井	道下	村瀬	若原	瀬川	上谷	大西
議案番号・議案名等				勇樹	和子	浩規	茂	志信	均	好秀	規之	芳弘	悦子	和茂	明義	敏郎	治男	政明	徳三郎
市長提出議案	議案第9号	本巣市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	×	○	－	○	○	○	○	○	／	○	○
	議案第10号	本巣市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	×	○	－	○	○	○	○	○	／	○	○
	議案第32号	平成30年度本巣市国民健康保険特別会計予算について	可決	○	○	○	○	○	×	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○

平 成 3 0 年 第 1 回 定 例 会			(全会一致で同意・可決された議案)	
市 長 提 出 議 案	議案第1号	本巣市教育委員会委員の任命について	議案第21号	本巣市立学校体育施設開放条例の一部を改正する条例について
	議案第2号	本巣市個人情報保護条例の一部を改正する条例について	議案第22号	不動産(土地)の取得について
	議案第3号	本巣市防災会議条例の一部を改正する条例について	議案第23号	本巣東辺地に係る総合整備計画の変更について
	議案第4号	本巣市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について	議案第24号	根尾西辺地に係る総合整備計画の変更について
	議案第5号	本巣市職員定数条例の一部を改正する条例について	議案第25号	市道路線の廃止及び認定について
	議案第6号	本巣市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	議案第26号	本巣消防事務組合の解散に関する協議について
	議案第7号	消防広域化に伴う人事関係条例の整理に関する条例について	議案第27号	本巣消防事務組合の解散に伴う財産処分に関する協議について
	議案第8号	本巣市基金条例の一部を改正する条例について	議案第28号	平29年度本巣市一般会計補正予算(第6号)について
	議案第11号	本巣市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例について	議案第29号	平成29年度本巣市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)について
	議案第12号	本巣市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	議案第30号	平成29年度本巣市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)について
	議案第13号	本巣市転作促進技術研修センター条例を廃止する条例について	議案第31号	平成30年度本巣市一般会計予算について
	議案第14号	本巣市企業誘致促進審議会条例の一部を改正する条例について	議案第33号	平成30年度本巣市後期高齢者医療特別会計予算について
	議案第15号	本巣市小口融資条例の一部を改正する条例について	議案第34号	平成30年度本巣市企業用地造成事業特別会計予算について
	議案第16号	本巣市企業用地造成事業特別会計条例について	議案第35号	平成30年度本巣市農業集落排水事業特別会計予算について
	議案第17号	本巣市織部の里もとす条例等の一部を改正する条例について	議案第36号	平成30年度本巣市公共下水道特別会計予算について
	議案第18号	本巣市環境保全に伴う旅館建築の規制に関する条例の一部を改正する条例について	議案第37号	平成30年度本巣市水道事業会計予算について
	議案第19号	本巣市市営住宅条例の一部を改正する条例について	議案第38号	本巣市副市長の選任について
	議案第20号	本巣市特定用途制限地域における建築物等の制限に関する条例の一部を改正する条例について	議案第39号	本巣市固定資産評価員の選任について

議会開会のお知らせ

◆5月31日(予定) 定例会

詳細確定後
ホームページに掲載します。
傍聴におかけください。

● 議員研修 ●

市町村アカデミー 臼井・今枝議員

平成30年1月15日(月)～16日(火) 場所:市町村職員中央研修所(千葉県)

研修内容

- (1) 地域活動と議員の役割
早稲田大学マニフェスト研究所 中村 健
- (2) 人工知能の現状とこれから
国立情報学研究所 山田 誠二
- (3) 複雑化・多様化する環境問題への取組
放送大学理事・副学長 岡田 光正
- (4) 地方自治の本旨と地方議会制度の在り方
首都大学東京教授 木村 草太



▲市町村アカデミー

市町村議会議員研修 自治体財政の見方 ～健全化判断比率を中心に～ 堀部・澤村・河村・寺町・高田・高橋議員

平成30年1月18日(木)～19日(金) 場所:全国市町村国際文化研究所(JIAM)(滋賀県)

研修内容

- (1) 地方自治体の財政運営と議員の役割
～地方財政の現状と健全化法の概要～
- (2) 自治体財政指標の見方
- (3) 財政指標分析に関するグループ演習
- (4) 演習のまとめ及び今後の自治体財政のポイント



議員活動日誌

日 時	場 所	会 議 名 等
1月15日(月)	大和園	もとす広域連合 老人福祉常任委員会協議会
1月16日(金)	本庁舎	議会改革検討委員会
1月26日(水)	真正分庁舎	もとす広域連合 議会運営委員会
2月1日(木)	瑞浪市	第279回岐阜県市議会議長会議
2月6日(火)	四日市市	第278回東海市議会議長会議
2月9日(金)	真正分庁舎	もとす広域連合 議会定例会(開会)
2月14日(水)	西濃環境整備組合	西濃環境整備組合 議会定例会
2月15日(木)	真正分庁舎	もとす広域連合 老人福祉常任委員会
2月16日(金)	東京 都市センターホテル	第104回全国市議会議長会議
2月19日(月)	真正分庁舎	もとす広域連合 療育医療常任委員会
2月21日(水)	真正分庁舎	もとす広域連合 総務介護常任委員会
2月22日(木)	真正分庁舎	もとす広域連合 議会定例会(閉会)
2月28日(水)	本庁舎	全員協議会
3月2日(金)	本庁舎	議会運営委員会
3月12日(月)	西濃環境整備組合	西濃環境整備組合 議員視察研修
3月13日(火)	本庁舎	本会議(代表・一般質問)
3月15日(木)	糸貫分庁舎	本会議(代表・一般質問)
3月16日(金)	本庁舎	産業建設委員会
3月19日(月)	真正分庁舎	総務企画委員会
3月22日(木)	本庁舎	文教福祉委員会
3月23日(金)	本庁舎	議会運営委員会
3月28日(水)	本庁舎	全員協議会
4月1日(日)	本庁舎	本会議(閉会)
4月5日(木)	本庁舎	議会定例会(開会)
4月10日(火)	淡墨公園	本会議(閉会)
4月12日(木)	本庁舎	本会議(閉会)
4月19日(木)	静岡市	本会議(閉会)
4月20日(金)	本庁舎	本会議(閉会)

●特集●



真桑人形浄瑠璃

「郷土文化の保存 伝承に励む」

本巣市上真桑本郷地区には、三百数十年前から伝わる、真桑人形浄瑠璃があります。この地の郷土芸能として現在、百人余の会員が、保存・伝承のため活動を行っています。

その昔、旧真正町一帯は、美濃山地から流れ出る根尾川が氾濫を繰り返してできた扇状地帯であり、稲作では、用水から水を引かなければならなかった。そういった状況の中、水に伴う争いが生じていた。その中で、争いの解決に献身的に尽力した、かつての上真桑村の福田源七郎の功労をたたえ、操人形芝居「義農源七郎」が村人により

上演された。これが、真桑人形浄瑠璃の創始であると伝えられている。

昭和27年、真桑文楽保存会が発足し、婦人部、青年部と地域の人々により保存伝承の活動が今日に至っています。

昭和59年1月21日に、国の重要無形民俗文化財の指定を受けました。その貴重な本巣市の伝統文化保存に力を注ぐ今日です。

地元の小学生も授業の一環で文楽について学ぶため、毎年3月に本郷地区の物部神社境内を訪れ、伝承者の説明を受けている状況です。中学生の有志の皆さんも、30人近く熱心に活動しています。夏の「サマーフェスタ」、秋の文化祭、春の祭礼など、一年を通して、発表前のか月は、特に練習に励んでいるということです。



▲「傾城阿波の鳴門」をみごとに演じる真正中学校の生徒の皆さん



▲放課後、物部神社境内にある学習センターで練習本番を控え、地元指導者の方に学ぶ真剣な姿



▲中学生の語りに、観客の皆さんも感涙



議会だより編集特別委員会

◎臼井悦子

○堀部好秀

瀬川治男

寺町 茂

今枝和子